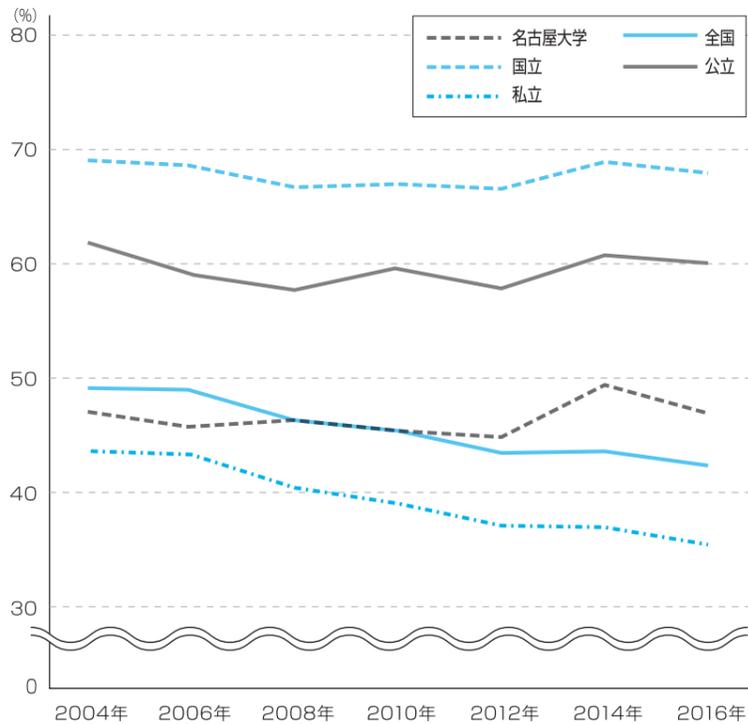


グラフで見る名大生 [12]

名大生の何割が下宿をしているのだろうか? (学部学生)

2004年から2016年までの下宿生の割合の変化を見てみました。名古屋大学に加えて、比較対象として、全国および、国立/公立/私立大学ごとの下宿生の割合も示しました。

2016年における名古屋大学学部学生の下宿率は、46.8%です。同年度において、全国に目を向けると、下宿生の割合は、高い順に国立大学(68.1%)、公立大学(59.9%)、私立大学(35.3%)です。これらから、名古屋大学の下宿生の割合は、国立大学の傾向とは異なることが分かります。むしろ、全国の学生の下宿率(42.2%)と変わりません。2008年度以降、私立大学学生の下宿率の割合は、減少傾向にあります。一方、名古屋大学の場合、大きな変化は見られず、40%代後半で推移し続けています。(藤井利紀)



【データ】名古屋大学については「学生生活状況調査報告書」(第21-27回)から作成。「現在の住居は」という質問に対して、「自宅」、「下宿」、「国際喫煙館」、「その他」から選択する。他については、日本学生支援機構「学生生活調査報告」(平成16-28年度)の大学層間部の「移行形態別学生数の割合」から作成。ここでの下宿生は、「自宅」以外を住居として選択した学生を指している。

学生を大学コミュニティに

巻き込むために

昨年度春、コロナ禍で学生との直接的な接触が制限されたことで、多くの大学でオンライン授業が主流となりました。これを受けて、先日、本センターは本学教育基盤連携本部高等教育システム開発部門と共同で、「大学のデジタルトランスフォーメーション(DX)と学生生活」と題したシンポジウムを開催し、大学教育におけるDXの影響について、授業だけ

ではなく、授業外の学生生活も含めた包括的な教育・学生支援の視点から、学生の学びを再考しました。シンポジウムでは、オンライン授業の手法による学生満足度の違いや、オンラインを通じた教育・学生支援のメリットと限界等、様々な論点が提示されました。その一つとして、オンライン環境下において欠如しがちだった学生同士の偶発的なやり取りや友人関係

の形成など、再び学生を大学コミュニティに巻き込む方策についての言及がありました。
学生発達論におけるパラダイムシフト
米国では、このような教室内外での学生同士の相互作用や、心理的側面が学生の学びに与える影響は、「学生発達論(Student Development Theory)」と称され、米国の学生支援の専門職を目指す大学院養成コースで、最初に学ぶ基礎的な知識として位置付けられています。しかしながら興

味深いことに、この学生発達論自体も、1970年代頃までは、①教室内の授業を通じた知力形成などの認知発達、②授業外での学生の心理的側面の人間成長に関わる心理発達、に二分されたまま、それぞれ異なる研究者によって異なる手法やアプローチが用いられてきました。そのため、この2つの能力が、学生自身の中でどのように関連付けられ、影響し合いながら全体的な学生の発達が促されているかは、長い間、謎のままだったのです。

この状況を打破したのが、1980年代半ばに米国高等教育で起きた学習者中心主義への転換でした。この転換プロセスの中で、学生が何をどのように学んでいるのかという、学習の構造を明らかにしようと、学生発達論の研究進展に大きな期待が寄せられるようになりました。その結果、「学生の認知発達に対して、心理発達はどのように影響を与えているのか」という、2つの異なる研究領域を融合させた新たな研究課題が登場することとなったのです。

その後、学生の学習はその時の情緒、雰囲気、感情によって促進されたり、逆に阻害されたりすることが明らかとなり、授業内の教授法の実践、例えば、学習の動機づけや、意欲、学習目標の設定などへと応用されていきました。また、クラブ活動や学生組織活動、文化ワークショップ等の学生関与の度合いが、批判的思考力などの認知

発達に影響しているという研究成果は、正課教育と学生支援を融合させた新たな教育プログラムの開発へと繋がっていききました。さらに、セルフ・オーサーシップ(アイデンティティ、自尊感情等を自身で調整、形成していく能力)理論で著名なバクスタール・マゴルダらは、独自にマイアミ大学の学生1000人へのインタビューによる5年間にわたる追跡調査を試み、その結果、学生の学びの中でも、学習資源の効率的な活用や、学習計画・戦略スキル等の学習の周辺的な能力が最も高まる場面は、教室の外での学生同士の何気ない会話の中であつたことを明らかにしました。

このような新たな研究成果の蓄積によって、学生発達論では、幅広い学生の成長や多様な学生経験を対象にした「統合された学習成果(Integrated Learning Outcomes)」が議論の中心になっていきます。後に、この新たな研究アプローチは、「心理学(学生発達論)におけるパラダイムシフト」と称されています。

発達に影響しているという研究成果を最大限に引き上げるためには、認知発達と心理発達の相互作用を考慮した多様な学習経験を戦略的に学生に提供することが重要であると提唱されています。今後、対面でのコミュニケーション機会が徐々に戻ってきたときに、学生の多様な学びを促進するために、どのような手法を用いてどのようなタイミングで提供するのかが、より一層包括的な大学教育のデザインが必要となっていくのではないのでしょうか。(安部有紀子)

高等教育研究センター

かわらばん

冬号

名古屋大学
高等教育研究センター
ニュースレター第77号

ポスター発表・参加登録 受付中

大学教育改革フォーラムin東海2022

日時 2022年3月5日(土) 10:00~18:00
開催方法 オンライン 参加費 無料

大学教育をよりよくしたいという意思や希望をお持ちの教職員の集いです。今回も多様なテーマで分科会を企画しています。基調講演は中村高康氏(東京大学)による「大学教育改革としての高大接続改革の現状と課題」です。ご関心をお持ちの皆さまのご参加をお待ちしています。

詳細やお申し込みは下記サイトから
<https://sites.google.com/view/tokaiforum2022/>

かわらばんへの皆さまのご意見・ご感想をお寄せください
Eメールアドレス info@csh.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

—— 高等教育にまつわる用語集 ——

マイクロクレデンシャル Micro-credentials

マイクロクレデンシャルとは、学位取得を目指す学習よりも細かく区切られた学習単位と定義されています。詳細な定義は各国・地域で異なり、名称についてもバッジやナノディグリー（ナノ学位）、サーティフィケート、ライセンス等があります。ニュージーランドでは2018年に制度化されており、資格よりも少ない単位の学習量で、技能の発展に焦点を当てたもので、かつ従来の高等教育では提供されていない学習と規定されています。オーストラリアでは、バッジを集めることによって学位取得が可能な大学もあります。欧州高等教育圏における調査では25カ国でマイクロクレデンシャルが設置または開発されていますが、高等教育機関が提供または承認するものに限定されており、必要な学習量、成果測定の方法と観点等が定められ、欧州基準による質保証が行われています。

日本では、2007年に学校教育法の改正により、大学が履修証明プログラムを提供できるようになりました。これが日本におけるマイクロクレデンシャルの一例と考えられます。履修証明プログラムは、学位課程より短期間のプログラムを学生以外の者に提供することを目的としていました。現在では、社会人の学び直し的手段として浸透してきています。2021年度の省令改正により、大学院が実施する履修証明プログラムについて、当該大学院が大学院教育に相当する水準と認める場合に限り、単位授与が可能となる見込みです。職業キャリア形成に生かすことを目的に、産業界や職能団体などと連携した履修証明プログラムも検討されています。他大学や、産業界、職能団体などと連携した履修証明プログラムを発行するためには、共通の基準や質保証の設計に注意が必要です。このためには、国家学位資格枠組み（National Qualification Framework：NQF）の検討やeポートフォリオを用いた学習歴証明書のデジタル化などを検討しなければなりません。学習歴証明書のデジタル化は、国内外での就職活動、世界各地・全国各地で活躍する卒業生の海外赴任・転職活動のためにも必要と考えられて世界42カ国以上で実施されており、日本においても早期の実現が望まれています。（北栄輔）

近年、大学教員が教育に費やす時間が増加しています。2016年の調査結果によると、学期中の平均的な1週間に国立大学の教員が教育活動に費やす時間は平均20.3時間であり、総労働時間の約35%を占めます（藤村2018, <http://doi.org/10.15027/45662>）。労働時間の実に1/3以上も

使用のならば、面白く感じながら取り組みたいものです。大量のレポートを前にため息をつくよりも、わくわくできないものでしょうか。

近年はアジアの有力大学もSOTLに取り組んでいます。例えばシンガポール国立大学ではSOTLのジャーナル（Asian Journal of the Scholarship of Teaching and Learning）を発行し、香港大学ではSOTLを対象とした教育開発助成金（Teaching Development Grant）を設けています。日本でも、帝京大学がSOTLを通じて教育活動の改善を支援し、大阪大学では大学教員養成プログラムの教育内容を含めています。では、日本の大学でSOTL

は広まるのでしょうか。大学は各国の固有の文脈に位置づく制度であり、国境を越えて互いに影響を及ぼしますが、表面的に他国の取り組みを持ち込むことは適切ではありません。日本の大学で広まるには、1人1人の教員の意欲や、それを支える土台としての、風通しの良い教育実践をサポートする体制にも関係してきます。しかし日本の大学が真剣に取り組んでいる教育改革を推進するのなら、各教員が教育活動を面白く感じ、学びの「ミニコミュニティ」が盛んになること、すなわちSOTL的な要素が求められると私は考えます。そして教員たちが学び合う姿勢から、学生も多くを学ぶのではないのでしょうか。（加藤真紀）

大学教員に研究は面白いかと尋ねたら、当たり前だと即答されるでしょう。では、教育はと尋ねたらどうでしょう。「呼吸おいて、まあ、仕事ですからという小さい声が返ってきて、そこです。このような違いは、知的な好奇心や「ミニコミュニティ」存在によっても生じると考えられます。

使用のならば、面白く感じながら取り組みたいものです。大量のレポートを前にため息をつくよりも、わくわくできないものでしょうか。

近年はアジアの有力大学もSOTLに取り組んでいます。例えばシンガポール国立大学ではSOTLのジャーナル（Asian Journal of the Scholarship of Teaching and Learning）を発行し、香港大学ではSOTLを対象とした教育開発助成金（Teaching Development Grant）を設けています。日本でも、帝京大学がSOTLを通じて教育活動の改善を支援し、大阪大学では大学教員養成プログラムの教育内容を含めています。では、日本の大学でSOTL

は広まるのでしょうか。大学は各国の固有の文脈に位置づく制度であり、国境を越えて互いに影響を及ぼしますが、表面的に他国の取り組みを持ち込むことは適切ではありません。日本の大学で広まるには、1人1人の教員の意欲や、それを支える土台としての、風通しの良い教育実践をサポートする体制にも関係してきます。しかし日本の大学が真剣に取り組んでいる教育改革を推進するのなら、各教員が教育活動を面白く感じ、学びの「ミニコミュニティ」が盛んになること、すなわちSOTL的な要素が求められると私は考えます。そして教員たちが学び合う姿勢から、学生も多くを学ぶのではないのでしょうか。（加藤真紀）

教員が教育活動を面白く感じるよ！ — SOTLの留意

センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせしています。本サービスへのご登録は、下記ウェブサイトよりお申込ください。
www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info_form/

読んでおきたい この1冊

Great Books on University

『よくわかる高等教育論』

橋本鉦市・阿曾沼明裕 編著
ミネルヴァ書房 2021年

読者の皆さんの多くは大学をはじめとする高等教育機関に勤務していると思われる。しかし、専門外の仕事や他大学を含めた高等教育の業界の全体像となると範囲が広すぎて、書籍や論文で学ぼうとしても、どこから手をつけてよいものか迷ってしまうのではないかと思います。本書は、大学・高等教育について知りたい、理解したい、という学生や社会人向けの入門テキスト

として企画されたものですが、大学教職員が自分たちの業界の歴史と現状を俯瞰するためのテキストとしても有益な内容となっています。教育、研究、政策、制度、組織、ガバナンス、財務、経営、大学スポーツの問題など、大学の幅広い役割に配慮したトピックが扱われています。また、英仏独米中、イスラーム圏の大学についての項もあり、日本の大学を他国の高等教育との関係に

おいて考える材料にもなります。

他の〈わかる〉シリーズと同様に、各トピックが見開き1ページ程度で構成されていて、忙しい中でも、関心のあるところから軽い気持ちで読み進めていけるのが魅力です。トピックごとに良質な参考文献も紹介されていて、高等教育論のより専門的な議論を学ぶためのブックリストとしても役立ちます。近年、高等教育をめぐる問題は複雑化する一方で、同じ大学組織内部の部署間でも、わかりあえなさに悩んでしまうこともしばしばです。そのような状況だからこそ、高等教育の世界を広く知ることに意義があるのではないかと考えます。

（丸山和昭）

高等教育研究センタースタッフ (2022年1月現在 ()内は専門領域)

センター長	北 栄輔 (情報学、機械工学、計算科学)	特任准教授	松本みゆき (産業・組織心理学、キャリア発達論)	名古屋大学高等教育研究センター
教授	加藤 真紀 (高等教育学、国際人口移動、知識創造)	研究員	藤井 利紀 (教育史、高等教育論)	〒464-8601 名古屋市中千種区不老町
准教授	丸山 和昭 (教育社会学、高等教育論、専門職論)	客員	田口 真奈 (京都大学高等教育研究開発推進センター)	Tel 052-789-5696
准教授	安部 有紀子 (高等教育マネジメント、学生支援)		杉森 公一 (北陸大学高等教育推進センター)	Fax 052-789-5695
助教	齋藤 芳子 (科学技術社会論)		田中 正弘 (筑波大学大学研究センター)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
				URL www.cshe.nagoya-u.ac.jp